

金融市場NOW

家計金融資産 6月末1,848兆円

8四半期連続増加 株価上昇が寄与

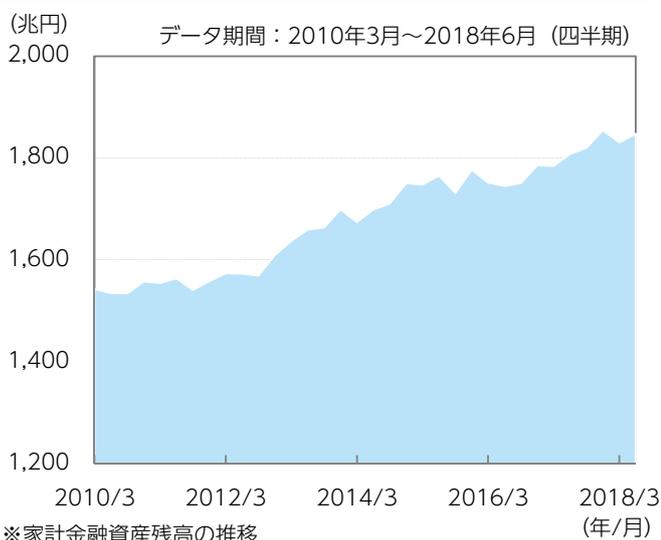
- 2018年6月末時点の家計の金融資産残高は、前年同期比2.2%増加の1,848兆円となる。
- 『株式等』の時価が膨らんだことに加え、引き続き『現金・預金』が増加したことが寄与。
- 政府は税制優遇措置等で“貯蓄から投資へ”の流れの推進を図るも、浸透にはまだ時間を要するか。

日本銀行が9月20日に発表した2018年4～6月の資金循環統計（速報）によると、2018年6月末時点の家計の金融資産残高は、前年同期比より2.2%増加の1,848兆円となりました（図表1）。昨今の株価上昇により『株式等』の時価が膨らんだことに加え、引き続き『現金・預金』が増加したことが寄与しました。『現金・預金』は46四半期連続で前年同期を上回っており、残高は過去最高を更新しました。引き続き家計の金融資産の過半を占めているという構造に変化はなく、政府が推進する“貯蓄から投資へ”の流れにはまだまだ時間がかかりそうです。

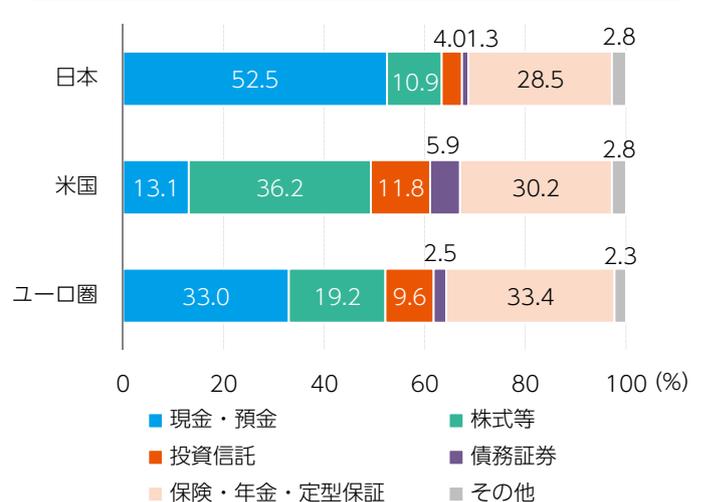
内訳をみると、『現金・預金』は前年同期比2.0%増の971兆円、『株式等』の残高は同8.8%増の203兆円、『投資信託』が同0.9%増の73兆円、『保険・年金等』は同0.4%増の523兆円となり、『株式等』の増加が全体をけん引したことがわかります。6月末の日経平均株価は3月末時点からおよそ4.0%高い水準にあり、この時価の増加が株式の時価の増加に寄与しました。

日本・米国・ユーロ圏の家計金融資産の構成を比較してみると（2018年3月末時点）、日本の家計金融資産に占める『現金・預金』の比率は約53%と、欧米諸国に比べて相対的に高くなっています（図表2）。政府はNISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型確定拠出年金）などの税制優遇措置を推進するとともに、2017年には金融庁に『家計の安定的な資産形成に関する有識者会議』を立ち上げ、高齢層のみならず若年層にもリスク性資産への投資を推進していこうとしています。今回の統計データを見る限り、“貯蓄から投資へ”の流れはまだ道半ばと言えます。

図表1：家計金融資産残高は増加傾向にある



図表2：欧米と比較して日本の現金・預金比率は高い



※日本・米国・ユーロ圏の家計金融資産の構成比率（2018年3月末時点）

出所) 図表1、2は日本銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>